

# 平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	中央消防署消防活動事業			会計	款	項目	大	小
				01	09	01	01	11
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	中央消防署				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防	主管課長	清水 彰				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内の防火対象物、在住者、在勤者。	意図	災害に強い町づくり。 市民の災害に備えた防災意識を身に付ける。
事業内容	災害等の発生時に被害を最小限に留める。 市民に対し、消防訓練等の実施及び防火対象物への立ち入り検査の実施。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和41年4月1日に消防本部及び消防署が発足以来、常磐自動車道及びつくばエクスプレスの開通に伴い、管轄区域の防火対象物、人口の増加が考えられ、都市形態・生活環境等が変化し、都市型災害により消防活動は一層重要になる。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 火災出動件数	9	11	10	件	↓↓↓	
	② 消防災害出動件数	60	53	81	件	↓↓↓	
	③ 防火対象物の立ち入り検査	140	134	120	件	↑↑↑	
	④ 消防訓練	86	69	72	件	↑↑↑	中央消防署管内の自治会、自衛消防組織の消防訓練の合算
指標で表すことができない定性的な成果	自治会・自衛消防組織等の要請に対し、消防訓練を実施し、市民に防災意識の高揚に繋がっている。					目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 自治会・自衛消防組織等の要請に対し、消防訓練を実施している。	
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		183,420,422	201,654,859	212,060,129	火災を未然に防ぐため、防火対象物の立ち入り検査を実施している。		
事業費(b)(円)		1,758,422	1,264,859	1,220,129			
うち一般財源		1,758,422	1,264,859	1,220,129			
職員給与費(c)(円)		181,662,000	200,390,000	210,840,000			
人役・職員(人)		26.00	29.00	28.00			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	C 対象が広すぎる
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	火災予防の観点から防火対象物の査察指導の充実・強化を図るため、署員の予防技術の向上を目指す。また、署員の消防活動能力向上のため、各種訓練や講習会等の受講の推進。	③取組の課題	市内全域で地震等の大規模災害発生の場合は、消防力に限界があるため、各地域の住民の自助・共助の災害対応能力の向上が必要であり、さらに公助との連携が必要となる。
②今年度(H27)に実施した取組	署員の各種資格所得。また、自治会等の消防訓練の実施及び防火対象物の立ち入り検査並びに住宅用火災警報器の普及・啓発活動の実施。	④今後の改善計画	署員の消防技術の向上及び自治会等の住民に対する消防訓練の推進を図り、防火対象物の立ち入り検査や住宅用火災警報器の普及・啓発活動を強化して、地域住民の安全に努める。